



住宅用土地の不動産取得税減額(還付)申告(申請)書記入方法

※ この申告(申請)書は、特例適用住宅、耐震基準適合既存住宅もしくは耐震基準不適合既存住宅で耐震改修等一定の要件を満たすものの**土地**に対する不動産取得税の軽減措置を受けようとするときに、物件の所在する市町村を所管する県税事務所に宛てて提出してください。

- 特例適用住宅、耐震基準適合既存住宅もしくは耐震基準不適合既存住宅で耐震改修等一定の要件を満たすものとは
- 住宅用土地に対する不動産取得税の軽減措置とは
- 管轄の県税事務所は
- 内容について分からないときは

 福岡県のホームページ、または納税通知書に同封したチラシをご覧ください。

 「お問い合わせ先」をご覧ください。

平日の昼間(9:00~17:00)に対応可能な番号を記入してください。

押印の必要はありません。共有者がいる場合は、全員の氏名(名称)を記入してください。

すでに納税通知書の送付を受けているときは、課税番号を記入してください。課税番号は、「不動産取得税納税通知書 兼 領収証書」(印鑑のある部分)の一番上に印字された「0」で始まる12桁の数字です。

起案	係長	課長	課税番号
決裁			XXXXXXXXXX R00
住所	福岡市博多区東公園7番7号		
フリガナ	フクオカ タロウ		
氏名(名称)	福岡 太郎		
電話	092 - 643 - 3070		
個人番号又は法人番号(右詰で記載)	△	△	△ △ × × × × □ □ □ □

マイナンバー(個人)又は法人番号(法人)を記入してください。マイナンバーは、右詰で記載してください。

物件が複数ある時は、「ほか〇筆」と省略してください。

住宅用土地	所在地及び地番	久留米市合川町1642-1 ほか 〇筆
住宅	地目及び地積	宅地 148.54 m ²
	取得年月日	令和2年 10月 3日
	不動産取得税額	95,100 円
	減額・還付の区分	減額・還付 (年 月 日)
	新築年月日	令和2年 4月 1日
	譲渡年月日	年 月 日
	取得年月日	令和2年 10月 3日
	延床面積	160.64 m ²

登記事項証明書もしくは固定資産税納税通知書の内容を参考にしてください。

分	当初の賦課決定額	今回の賦課決定額	差引増減額
備 額			
除 額			
課税標準額			
税 額		①	
(②の額の計算)		②	…条例第20条の32
		$\text{---} \times 2 \times \frac{4}{100} \times \frac{3}{4}$	
		=	
控除税額		②	
差引税額			

申告する物件の不動産取得税を既に支払っている場合は、「還付」を○で囲み、支払った日付を記入してください。それ以外の場合は、「減額」を○で囲んでください。

住宅用土地に対する軽減措置を受けるには、この用紙と一緒に「不動産取得税申告書」を提出してください。なお、申告書には資料を添付する必要があります。詳しくは「軽減申請提出書類一覧表」をご覧ください。

確認年月日	年 月 日	印
確認者		○
年 月 日		印
		○